介護保険事業計画推進会議（第6回）	
R8.9.29	資料2

第9期介護保険事業計画実績および給付費の分析

福祉部介護保険課

1.令和7年度第1号被保険者数及び要介護認定者数

第9期計画期間の第１号被保険者数と認定者数の実績値を計画値と比較しました。

第1号被保険者数は、第8期計画期間から引き続き減少しています。年齢区分別に見ると、65～74歳は一貫して減少している一方、75歳～84歳は、団塊の世代が75歳以上を迎えたため令和7年度まで増加していましたが、令和8年度時点では微減しています。85歳以上は増加しており、令和9年以降においてもこの傾向が続いていくと見込んでいます。

要支援、要介護認定者数は、第8期計画期間から引き続き増加しており、今後も増加していくと見込んでいます。

項目			（参考）第８期	第９期介護保険事業計画		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績値	第1号被保険者数（人）		**57,488**	**57,333**	**56,997**	**56,838**
		65～74歳	25,511	24,460	23,848	23,601
		75～84歳	21,002	21,876	22,168	22,018
		85歳以上	10,975	10,997	10,981	11,219
	認定者数 （人）		**11,804**	**12,005**	**12,379**	**12,468**
		要支援認定者数	3,443	3,460	3,519	3,565
		要介護認定者数	8,361	8,545	8,860	8,903
	認定率		**20.5%**	**20.9%**	**21.7%**	**21.9%**
計画値	第1号被保険者数（人）		**58,021**	**57,293**	**57,136**	**56,943**
		65～74歳	25,689	24,146	23,590	23,428
		75～84歳	21,525	22,061	22,367	22,078
		85歳以上	10,807	11,086	11,179	11,437
	認定者数 （人）		**12,389**	**11,730**	**11,928**	**12,080**
		要支援認定者数	3,920	3,365	3,383	3,427
		要介護認定者数	8,469	8,365	8,545	8,653
	認定率		**21.4%**	**20.5%**	**20.9%**	**21.2%**
実績値/計画値	第1号被保険者数		**99.1%**	**100.1%**	**99.8%**	**99.8%**
		65～74歳	99.3%	101.3%	101.1%	100.7%
		75～84歳	97.6%	99.2%	99.1%	99.7%
		85歳以上	101.6%	99.2%	98.2%	98.1%
	認定者数 （人）		**95.3%**	**102.3%**	**103.8%**	**103.2%**
		要支援認定者数	87.8%	102.8%	104.0%	104.0%
		要介護認定者数	98.7%	102.2%	103.7%	102.9%

（出典）　（実績値）各年度の介護保険事業状況報告9月報、令和8年度は6月報

（計画値）第9期介護保険事業計画

2.介護サービス給付費

第9期計画（令和6～9年度）の計画値は、第8期計画期間の利用実績や施設・居住系サービスの整備計画等を基に見込んでいます。要支援・要介護ともに、認定者数が計画値を上回った等の影響を受け、介護給付費は計画値を上回り、年々上昇傾向にあります。介護サービス給付費は、令和6年度と令和7年度ともに計画値を上回っており、介護サービスの利用頻度の増加等が影響していると考えられます。また、高額介護サービス費と高額医療合算介護サービス費の給付費も伸びており、一人あたりの利用単価が増えているとも推測できます。

項目		（参考）第８期	第９期介護保険事業計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		給付費(千円)	給付費(千円)	給付費(千円)	給付費(千円)
実績値	**合計**	**18,153,194**	**18,966,983**	**19,489,313**	**19,840,601**
	介護サービス給付費	17,218,072	17,988,165	18,491,188	18,831,744
	特定入所者介護サービス費	266,752	261,286	244,263	226,252
	高額介護サービス費	562,841	603,644	631,761	633,591
	高額医療合算介護サービス費	84,683	92,392	99,987	126,579
	審査支払手数料	20,845	21,497	22,113	22,436
計画値	**合計**	**19,555,165**	**18,498,170**	**18,812,605**	**18,978,399**
	介護サービス給付費	18,639,451	17,474,293	17,770,166	17,922,778
	特定入所者介護サービス費	301,282	314,444	320,153	324,201
	高額介護サービス費	515,380	603,787	614,859	622,634
	高額医療合算介護サービス費	79,355	85,768	87,214	88,317
	審査支払手数料	19,697	19,878	20,213	20,469
実績値/計画値	**合計**	**92.8%**	**102.5%**	**103.6%**	**104.5%**
	介護サービス給付費	92.4%	102.9%	104.1%	105.1%
	特定入所者介護サービス費	88.5%	83.1%	76.3%	69.8%
	高額介護サービス費	109.2%	100.0%	102.7%	101.8%
	高額医療合算介護サービス費	106.7%	107.7%	114.6%	143.3%
	審査支払手数料	105.8%	108.1%	109.4%	109.6%

※給付費は年額を記載

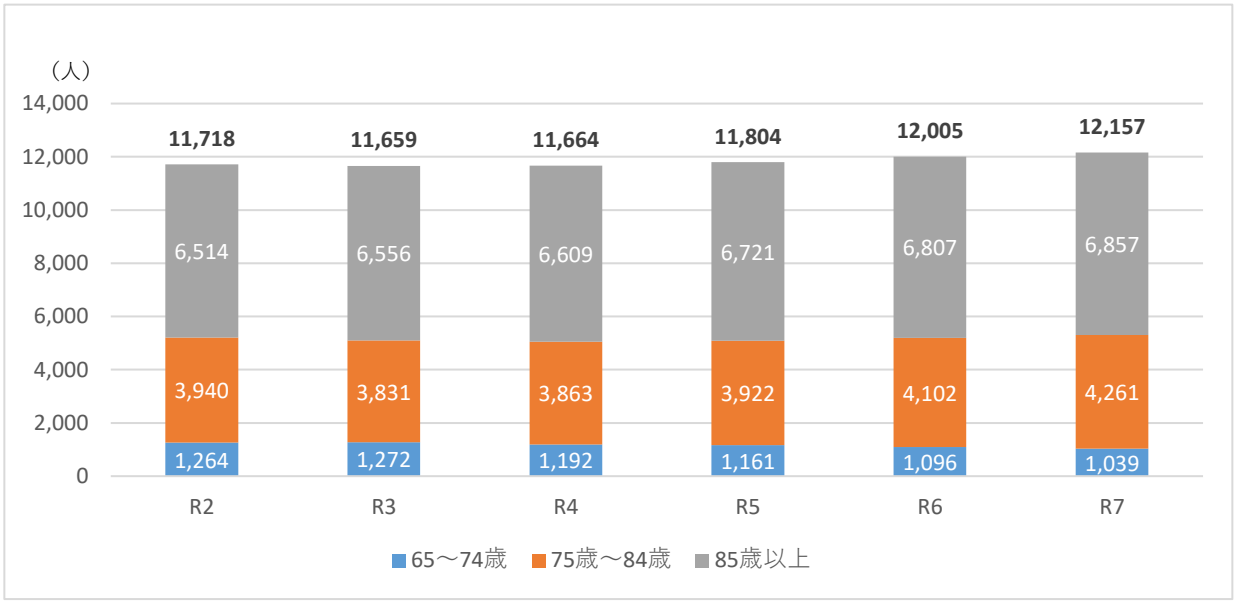
（出典）（実績値）決算報告書、令和8年度実績値は令和8年8月までの実績を踏まえた1年間の推計値

（計画値）第8期・第9期介護保険事業計画

3.見える化システムを活用した分析

厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムは、全国・都道府県・区市町村の比較により、本区の特徴の把握や要因分析を行うことができる分析ツールです。

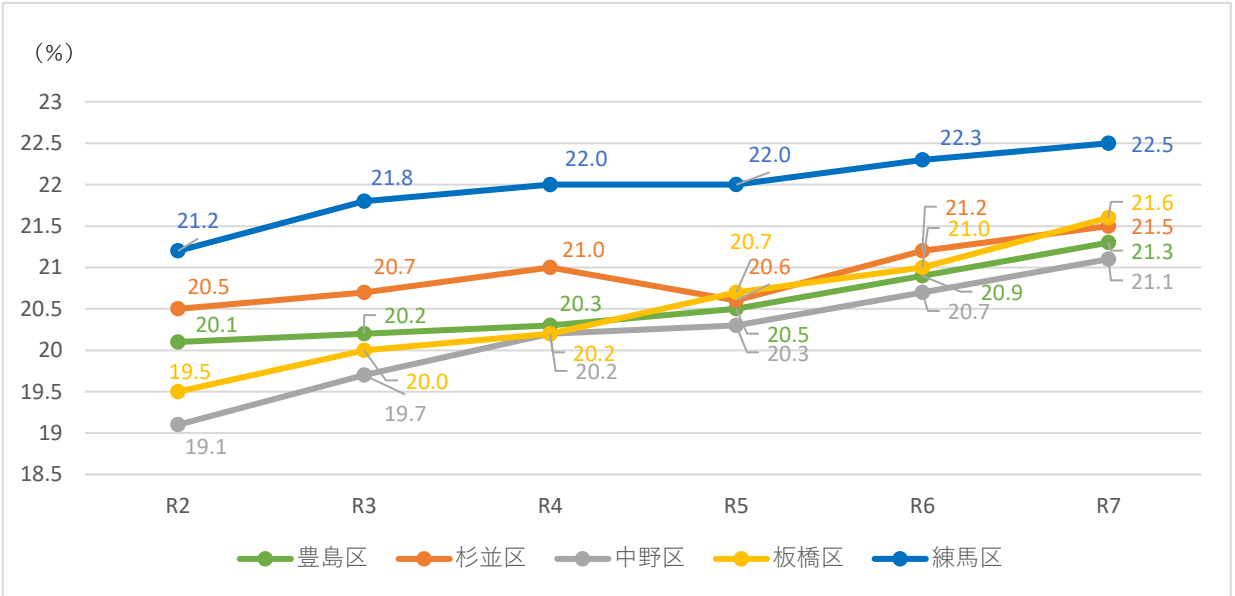
（１）第1号被保険者における要介護認定者数の推移



豊島区の要介護認定者数は、令和3年までは微減しておりましたが、令和4年から増加に転じています。年齢別にみると、65～74歳は毎年減少しているのに対し、75～84歳は、団塊の世代が75歳以上を迎えたため令和6年度から令和7年度まで増加しており、85歳以上は令和2年度から継続して増加しています。

（出典）地域包括システム「見える化」システム指標B3-a、各年事業状況報告9月報

（２）第1号被保険者における要介護認定率の推移

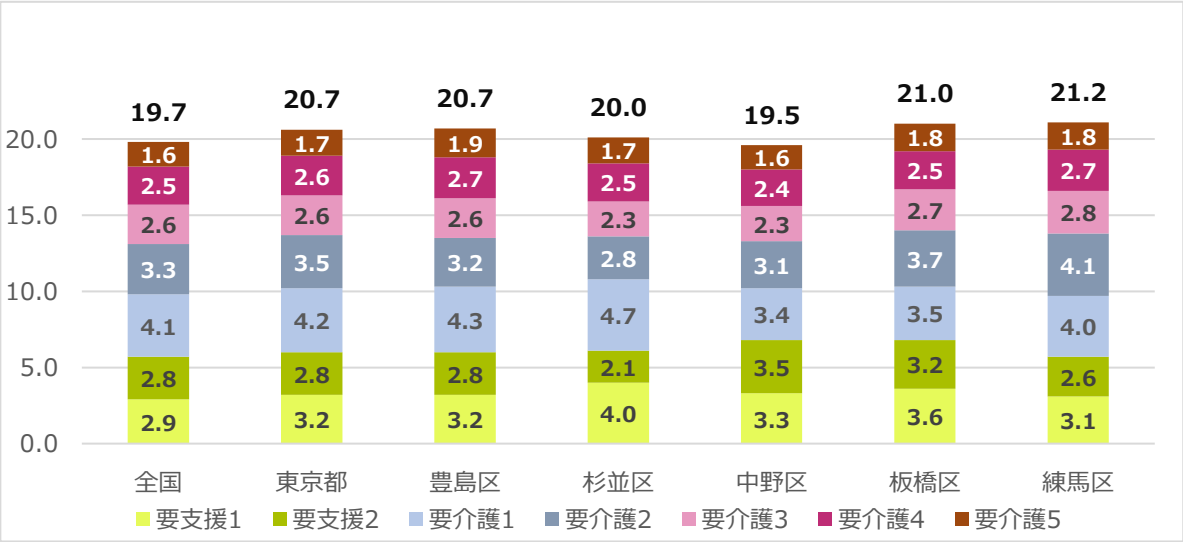


豊島区の要支援・要介護認定率は、令和2年から微増しています。75歳以上の認定者の増加数が65～74歳の認定者の減少数を上回っており、後期高齢者の増加に合わせ認定率が伸びていると考えられます。豊島区と近隣区の認定率を比較すると、練馬区が最も高くなっています。板橋区・中野区の伸びと比べ、豊島区と杉並区伸びは緩やかとなっています。

※「認定率」は、要支援・要介護認定者の人数を第１号被保険者の人数で除した値を意味します。

（出典）地域包括システム「見える化」システム指標B4-a、各年事業状況報告9月報

（３）調整済み認定率(要介護度別)

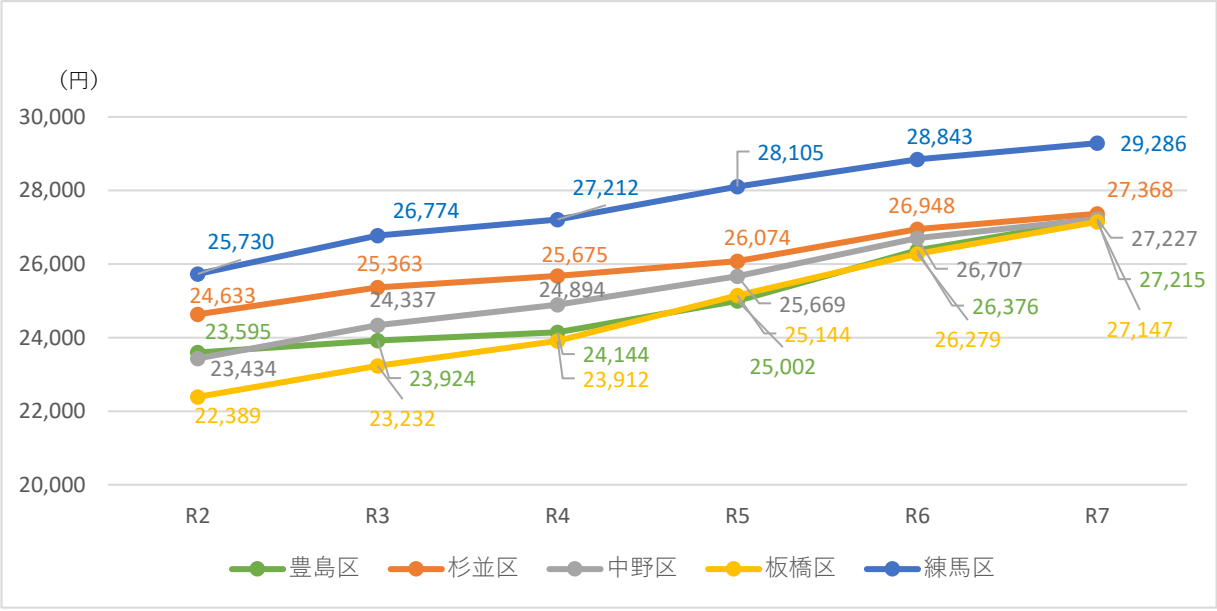


豊島区における令和6年度調整済み認定率は20.7%であり、全国より高く、東京都と同程度、近隣自治体と比較すると中間の位置にあります。介護度別に見ると、全国と比べて要支援1・要介護1の軽度認定率が高い傾向にあります。一人暮らし高齢者が多いこと、介護保険制度の周知が進み、早い段階から介護の認定を受ける方が増えていることが要因として考えられます。

※「調整済み認定率」とは、認定率に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。高齢化している地域とそうでない地域では、単純な認定率（調整なし）に差が出るため、全国平均などの同じ年齢構成を基準に補正することで、自治体間で要介護認定率を比較できるようにした数値です。

（出典）　地域包括システム「見える化」システム指標B5-a、令和6(2024)年報

（４）第1号被保険者1人あたり給付月額の推移

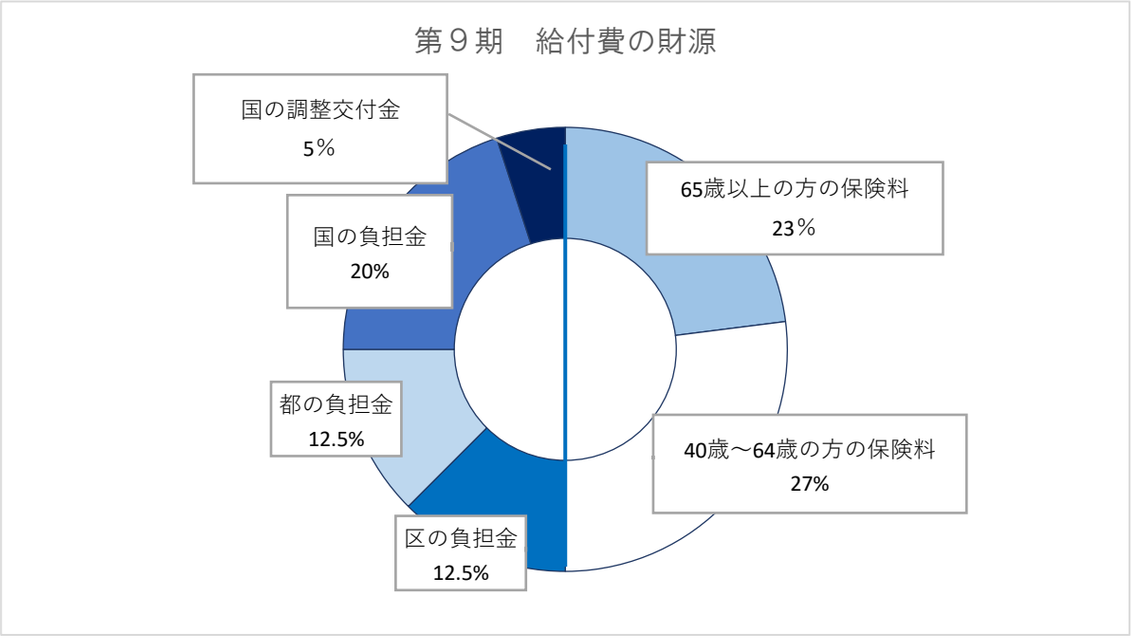


第1号被保険者1人あたり給付月額は、各給付費月額の総額を第1号被保険者数で除した数です。なお、令和3年度と令和6年度には介護報酬改定が行われています。令和2年以降、すべての区において第1号被保険者1人あたり給付月額は上昇傾向にあります。高額給付につながりやすい75歳以上の後期高齢者（特に85歳以上）の増加や在宅受給者数の拡大、さらには介護報酬改定の影響などが複合的に影響し、1人あたり給付月額の継続的な増加につながっていると考えられます。金額の推移としては練馬区が最も高く、豊島区を含めた４区は概ね同水準で推移しています。

（出典）　地域包括システム「見える化」システム指標D5、事業状況報告月報

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。65歳になり第1号被保険者の資格を取得した方に向けた介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなどの収納チャネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、介護保険料の収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続していきます。

年　度			第8期	第9期	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
			金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
合　計		調定額	4,678,012	4,731,885	4,826,196
		収納額	4,531,829	4,591,382	4,691,155
		収納率	96.88%	97.03%	97.20%
	特別徴収	調定額	3,769,786	3,787,115	3,849,382
		収納額	3,769,786	3,787,115	3,849,382
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	795,207	838,373	873,890
		収納額	730,654	774,113	810,352
		収納率	91.88%	92.34%	92.73%
	滞納繰越	調定額	113,019	106,397	102,924
		収納額	31,389	30,155	31,421
		収納率	27.77%	28.34%	30.53%

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考　介護保険基準保険料、第8期：6,200円（月額）、第9期：6,200円（月額）